



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月31日

上場会社名 榊本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 瀧澤 准志

TEL 06-4795-8832

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日

2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	64,826	14.5	3,175	23.7	3,438	23.0	2,312	22.4
2025年3月期中間期	56,600	1.3	2,566	2.7	2,795	1.6	1,888	2.0

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 4,097百万円 (73.0%) 2025年3月期中間期 2,368百万円 (35.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	125.91	
2025年3月期中間期	100.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	107,534	46,908	43.4
2025年3月期	100,672	44,017	43.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 46,668百万円 2025年3月期 43,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		15.00		65.00	80.00
2026年3月期		20.00			
2026年3月期(予想)				60.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	0.5	6,350	5.5	6,900	5.9	4,850	3.4	260.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	19,493,907 株	2025年3月期	19,493,907 株
2026年3月期中間期	1,124,329 株	2025年3月期	1,133,768 株
2026年3月期中間期	18,363,746 株	2025年3月期中間期	18,794,647 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

(注)当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
3. その他	13
・ 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、世界的なインフレの継続や中国で長引く景気不振などに加え、米国の輸入関税措置による各国産業への影響などにより先行き不透明な状況が継続しております。

国内においても、食料品を中心とした物価高や円安の継続に加え、人手不足の常態化などにより経済活動は盛り上がりを欠いたままであります。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、お客様のニーズを的確につかんだ営業を展開し目標に邁進してまいりました。

この結果、受注高は過去最高を記録した前年同期よりわずかに減額いたしましたものの、売上高につきましては、豊富な受注残高を概ね納期通りに売上計上することができたことから、前年同期に比べ大幅に増加することができ、上半期の業績では過去最高を更新いたしました。利益面では、増収により売上利益が増益したため、各段階利益もそれにつれ大幅な増益となりました。なお、これらの利益も上半期としては過去最高となりました。

当中間連結会計期間の業績は、

売上高	6 4 8 億 2 6 百万円	(前年同期比 1 1 4. 5%)
営業利益	3 1 億 7 5 百万円	(前年同期比 1 2 3. 7%)
経常利益	3 4 億 3 8 百万円	(前年同期比 1 2 3. 0%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	2 3 億 1 2 百万円	(前年同期比 1 2 2. 4%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約34%を占めております。

当中間連結会計期間は、前年度の受注残高を順調に売上計上しております。このうち動伝部品の売上高につきましては、一般産業向け部品は堅調でありましたが、自動車関連部品や半導体製造装置関連部品が弱含みで推移いたしましたため、当期は若干減額いたしました。設備装置関連につきましては、受注残高を順調に売上計上しており、前年同期を大きく上回りました。このため、本部全体の売上高は221億5百万円(前年同期比102.8%)となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約39%を占めております。

当中間連結会計期間は、動伝部品については、依然として各産業界の需要は幅広く強いものがあり、売上高は前年同期を上回りました。設備装置関連では、中国向けの大口設備をはじめ、その他の設備工事についても工事進捗割合に応じた売上計上を順調にしており、前年同期を大きく上回りました。このため、本部全体の売上高は252億50百万円(前年同期比129.2%)となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約14%を占めております。

当中間連結会計期間は、動伝部品については、受注高は引き続き増加しており、売上高につきましても、重工業向けや一般産業向けを中心に前年同期を大きく上回りました。設備装置関連の売上高につきましては、好調な受注を背景にして、これらに受注残高も加えたものを着実に売上したことから前年同期を上回りました。このため、本部全体の売上高は88億86百万円(前年同期比108.2%)となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約13%を占めております。

当中間連結会計期間は、中国やASEAN各国の景気は横ばいながらも、海外子会社の受注高及び売上高については前年同期を上回りました。その他の海外直接取引にかかるものでは、前年同期に比べて設備装置関連が増加いたしました。マテリアルビジネスにつきましては、新型の紅茶包装機をリリースするなど受注高は着実な増加傾向を見せており、売上高につきましても前年同期を上回りました。また、新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスの売上高につきましては、当期は若干減額いたしました。このため、本部全体の売上高は85億83百万円(前年同期比116.8%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は1,075億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億61百万円増加いたしました。流動資産は43億49百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が67億6百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が18億67百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は25億11百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより25億25百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は606億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億70百万円増加いたしました。流動負債は31億21百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が75億41百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が合計で39億50百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は8億49百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が8億63百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は469億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億91百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を23億12百万円計上したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が18億92百万円増加した一方、配当金の支払い12億9百万円を実施したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は356億59百万円となり、前連結会計年度末より67億6百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は81億8百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前中間純利益34億54百万円、売上債権の減少額30億53百万円、仕入債務の増加額36億36百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払額13億97百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1億26百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の売却による収入5億20百万円等の資金の増加があった一方、投資有価証券の取得による支出3億73百万円、固定資産の取得による支出2億12百万円等の資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は12億33百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額12億9百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

なお、当連結会計年度末の資金は、営業運転資金の大幅な増加が予想されますので、遊休資産等の売却を予定しておりますが、前連結会計年度末残高から減額する見込みであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、物価高の継続や人手不足の常態化による一般消費の低迷が懸念されます。さらには、米国の輸入関税措置がもたらす影響に加え、円安の継続、長期金利上昇などにより企業の設備投資マインドも先行き不透明であります。こういった状況下、当企業グループでは国内外の産業全般において自動化・省力化の提案を積極的に行うことにより業績拡大に努める所存です。また、環境関連機器をはじめとした豊富な商品群を通じて社会的課題解決のためにも貢献してまいります。

上半期の業績は概ね予想通りに推移いたしました。さらに足元の受注状況もなお順調に推移しております。従って、受注残高の納期予定などを加味した上で総合的に判断した結果、通期の業績につきましても、先行きが不透明な状況下ではありますが、下記業績は十分達成可能であろうと考えております。以上により、通期の業績予想につきましては、期初の計画通りとさせていただきます。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	125,000	6,350	6,900	4,850

(通期個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
通期	119,000	4,250	6,000	4,700

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,953	35,659
受取手形、売掛金及び契約資産	32,045	30,177
電子記録債権	13,119	11,883
商品及び製品	2,368	2,459
仕掛品	1,120	1,257
その他	3,658	4,160
貸倒引当金	△182	△165
流動資産合計	81,082	85,432
固定資産		
有形固定資産	2,454	2,361
無形固定資産	429	454
投資その他の資産		
投資有価証券	15,459	17,985
繰延税金資産	28	27
その他	1,440	1,492
貸倒引当金	△221	△219
投資その他の資産合計	16,706	19,285
固定資産合計	19,590	22,101
資産合計	100,672	107,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,114	18,164
電子記録債務	19,693	27,234
未払法人税等	1,424	1,192
前受金	7,399	7,480
役員賞与引当金	15	80
工事損失引当金	20	20
その他	1,349	966
流動負債合計	52,016	55,137
固定負債		
役員株式給付引当金	205	219
退職給付に係る負債	1,842	1,813
長期未払金	199	199
繰延税金負債	2,139	3,003
その他	251	251
固定負債合計	4,639	5,488
負債合計	56,655	60,625

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,944	1,944
利益剰余金	32,688	33,790
自己株式	△1,444	△1,433
株主資本合計	36,134	37,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,323	9,215
繰延ヘッジ損益	1	△15
為替換算調整勘定	286	224
退職給付に係る調整累計額	△8	△3
その他の包括利益累計額合計	7,602	9,420
非支配株主持分	280	239
純資産合計	44,017	46,908
負債純資産合計	100,672	107,534

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	56,600	64,826
売上原価	47,757	54,916
売上総利益	8,843	9,909
販売費及び一般管理費	6,276	6,733
営業利益	2,566	3,175
営業外収益		
受取利息	3	24
受取配当金	244	303
持分法による投資利益	11	—
その他	18	18
営業外収益合計	277	347
営業外費用		
支払利息	3	1
持分法による投資損失	—	51
為替差損	33	19
その他	10	11
営業外費用合計	48	84
経常利益	2,795	3,438
特別利益		
投資有価証券売却益	108	244
特別利益合計	108	244
特別損失		
固定資産除売却損	2	—
事務所改装費用	106	—
投資有価証券売却損	—	161
投資有価証券評価損	—	66
特別損失合計	109	228
税金等調整前中間純利益	2,794	3,454
法人税、住民税及び事業税	919	1,154
法人税等調整額	△13	9
法人税等合計	905	1,163
中間純利益	1,888	2,290
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△21
親会社株主に帰属する中間純利益	1,888	2,312

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,888	2,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	1,892
繰延ヘッジ損益	94	△16
為替換算調整勘定	71	△50
退職給付に係る調整額	9	4
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△23
その他の包括利益合計	479	1,806
中間包括利益	2,368	4,097
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,354	4,130
非支配株主に係る中間包括利益	13	△33

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,794	3,454
減価償却費	147	168
引当金の増減額(△は減少)	90	69
受取利息及び受取配当金	△247	△328
支払利息	3	1
持分法による投資損益(△は益)	△11	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△108	△82
投資有価証券評価損益(△は益)	—	66
固定資産除売却損益(△は益)	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,024	3,053
棚卸資産の増減額(△は増加)	410	△198
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,827	3,636
前渡金の増減額(△は増加)	△173	△279
前受金の増減額(△は減少)	4,773	129
未払消費税等の増減額(△は減少)	△213	△351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△29
その他の資産の増減額(△は増加)	△17	△12
その他の負債の増減額(△は減少)	△450	△199
その他	23	7
小計	2,183	9,158
利息及び配当金の受取額	247	331
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△717	△1,397
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711	8,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△388	△212
投資有価証券の取得による支出	△21	△373
投資有価証券の売却による収入	145	520
短期貸付金の純増減額(△は増加)	53	—
長期貸付けによる支出	△113	△0
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	3	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	11	7
リース債務の返済による支出	△17	△23
配当金の支払額	△889	△1,209
非支配株主への配当金の支払額	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	577	6,706
現金及び現金同等物の期首残高	26,855	28,953
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,433	35,659

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」という)を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末298百万円、252,900株、当中間連結会計期間末287百万円、243,200株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	16,986	12,910	7,467	7,352	44,716	—	44,716
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,510	6,625	747	—	11,883	—	11,883
顧客との契約から生じる収益	21,497	19,535	8,214	7,352	56,600	—	56,600
外部顧客への売上高	21,497	19,535	8,214	7,352	56,600	—	56,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	1,044	198	762	2,177	△2,177	—
計	21,670	20,579	8,413	8,114	58,777	△2,177	56,600
セグメント利益	1,437	1,256	495	220	3,410	△844	2,566

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。

なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材 センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,410
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△842
中間連結損益計算書の営業利益	2,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	15,916	14,038	7,668	8,502	46,126	—	46,126
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,188	11,211	1,218	81	18,700	—	18,700
顧客との契約から生じる収益	22,105	25,250	8,886	8,583	64,826	—	64,826
外部顧客への売上高	22,105	25,250	8,886	8,583	64,826	—	64,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	1,239	413	659	2,475	△2,475	—
計	22,268	26,489	9,300	9,243	67,301	△2,475	64,826
セグメント利益	1,382	1,744	618	366	4,111	△936	3,175

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。
 なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,111
セグメント間取引消去	△16
全社費用(注)	△919
中間連結損益計算書の営業利益	3,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

・補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同期 増減比(%)
東日本本部	20,483	△6.9	25,141	△2.4
西日本本部	23,637	△4.8	37,513	△12.7
中日本本部	11,527	+17.6	11,147	+19.5
開発戦略本部	9,409	+17.6	7,334	+11.5
調整額	△2,106	—	△2,254	—
合計	62,951	△0.3	78,882	△4.6

② 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減比(%)
東日本本部	22,268	+2.8
西日本本部	26,489	+28.7
中日本本部	9,300	+10.5
開発戦略本部	9,243	+13.9
調整額	△2,475	—
合計	64,826	+14.5

③ 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期増減比(%)
東日本本部	18,785	+2.0
西日本本部	22,830	+29.1
中日本本部	7,860	+18.4
開発戦略本部	8,143	+19.9
調整額	△2,475	—
合計	55,144	+16.5